

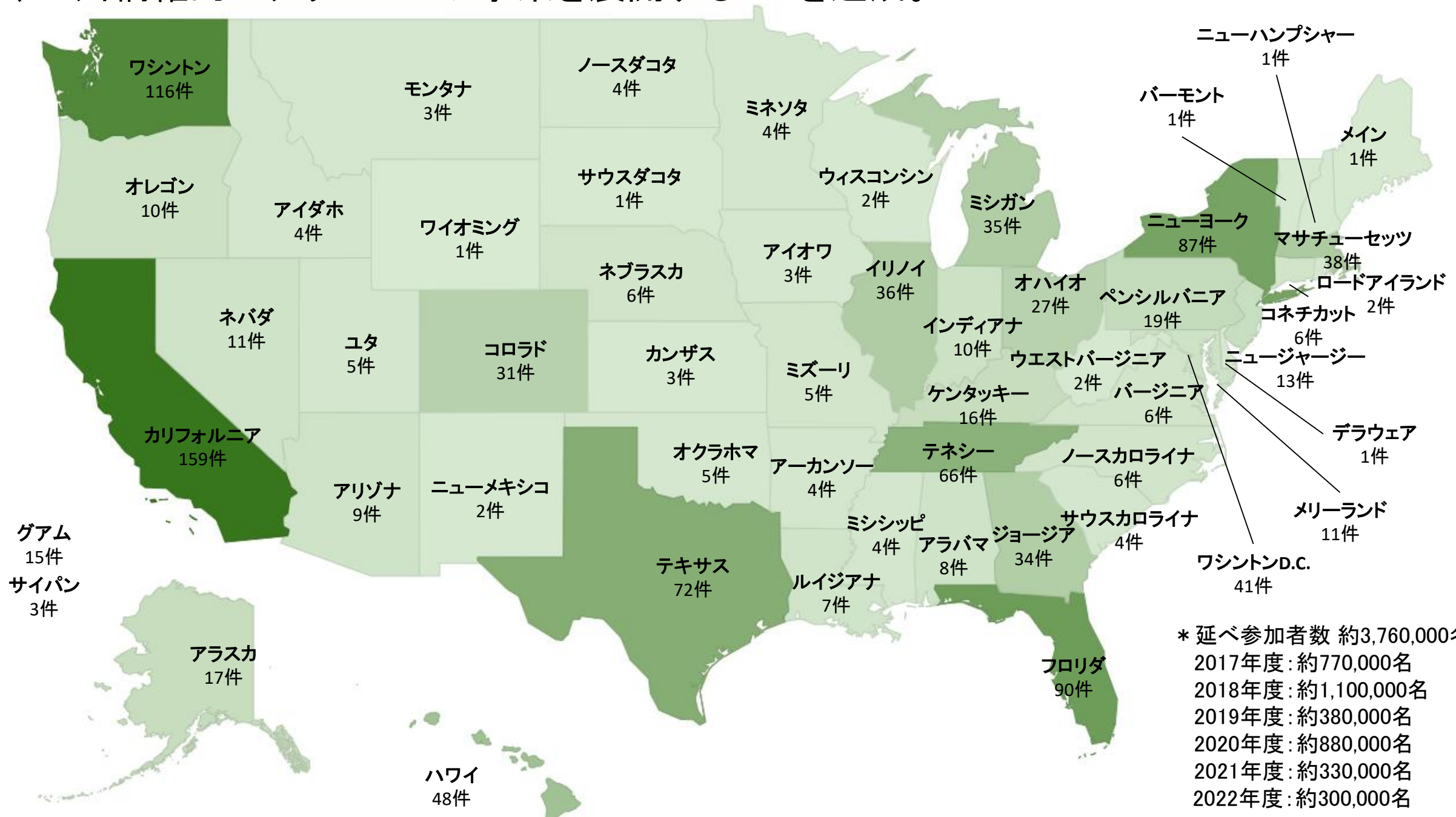
グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース これまでの取組

令和5年8月
外務省経済局

資料1

2017年度－2022年度の案件実施状況（地域別累計実績）

2021年に策定した行動計画2.0に基づき、関係省庁・機関や在米日本企業が連携しつつ、日米経済関係に関する情報発信、日系企業支援、日本関連イベント、日本食PR等の事業を実施（2022年度実施案件88件、2017年度からの累計1,115件）。2022年度にワイオミング州で事業を実施したことで、全州網羅的にグラスルーツ事業を展開することを達成。



グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 2022年度の取組（代表例）

2022年度の代表的な案件（ベストプラクティス）

行動計画2.0に基づき、日系企業、研究機関、地方自治体等と連携しバイデン政権の関心事項や岸田内閣の各種経済政策への理解増進を目指した取組を実施。

(1) 総領事館が所在しない地域での事業（シカゴ総：草の根キャラバン（2022年5月））

- **ウィスコンシン州の日系企業工場への視察**を州政府関係者、州議会議員等と共に行い、日系企業による現地経済への貢献を発信。
- 併せて開催した**レセプション**においても、州政府関係者、地元ビジネス関係者、教育機関、姉妹都市委員会を含む**地元有力者**を招き、日ウィスコンシン間の強固な貿易・投資関係や**日系企業の地域への貢献をアピール**。



(2) 行動計画2.0を踏まえた事業（アンカレジ事務所：オンライン北極シンポジウム（2023年1月））

- **北極における環境に配慮した経済開発活動**等を議題とした専門家によるプレゼンテーション及び質疑応答から成るシンポジウムを実施。竹若北極担当大使より日本の北極政策について説明した他、**連邦議会議員**による二国間北極協力の重要性を強調するビデオメッセージを紹介。



(3) 「新しい資本主義」の経済政策を踏まえた事業（ポストン総：CIC（ケンブリッジ・イノベーション・センター）（2018年～））

- **スタートアップ支援機関**に総領事館の**サテライトオフィス**を設置し、イベント開催・ネットワークワーキング・情報提供等を通じた日系企業支援を実施。
- 筑波大学発のスタートアップを紹介するイベントを2019年に開催。同年、つくば市は同市発のスタートアップの更なる海外展開促進を目的に、**CICとの間でスタートアップの相互支援に関するMOUの策定**に至った。



(4) デジタル田園都市国家構想に関する事業（ヒューストン総：高齢化社会ウェビナー（2022年6月））

- **竜巻等が多発するオクラホマ州**で、日本企業が気象情報通報システム研究を行い、同システムを日本で開発・発展させてオクラホマ州に提供している事例を**防災分野でのデジタル田園都市国家構想に資する例として紹介**。
- オクラホマ州タルサ市と栃木県宇都宮市の姉妹都市交流30周年に鑑み、宇都宮市長からのビデオ・メッセージを上映。



グラスルーツからの日米経済強化プロジェクト 2023年度の取組の方向性

2023年度取組の方向性「行動計画3.0」(予算額 約2.08億円(※))

(※)外務省予算

行動計画2.0から引き続き、今後策定する行動計画3.0に沿って、バイデン政権の重点取組分野における日本の積極的な関与を強調しつつ、(バイデン政権の政策と共通する)岸田内閣の主要経済政策分野に関する取組に対する理解増進を、米国各地において一層進めていく。

◆ バイデン政権の重点取組分野への積極的な関与

- 日系企業が米国の労働者・中間層に裨益する経済活動を行っていることを積極的に発信
- バイデン政権の優先課題(気候変動・エネルギー、イノベーション・科学技術)に関する日米協力を対外発信する事業を実施

◆ 日米サプライチェーン協力強化

- 米国内において内製化に向けた動きが見られる中で、サプライチェーン強靱化を日米連携により推進していくアプローチを具現化するための取組を実施
- 日本企業による米国への貿易投資の促進に資する事業を含め、サプライチェーン強靱化における日本企業の役割や日米連携の重要性をより積極的にアピールする事業の実施